

みずほ新興国クォーターリー

2023.3.29

みずほリサーチ&テクノロジーズ



《目次》

概況	P 2	インド	P 14
新興国マーケット動向	P 3	オーストラリア	P 15
中国	P 4	ブラジル	P 16
韓国	P 5	メキシコ	P 17
台湾	P 6	経済指標	P 18~20
香港	P 7	担当者一覧	P 22
シンガポール	P 8		
インドネシア	P 9		
タイ	P 10		
マレーシア	P 11		
フィリピン	P 12		
ベトナム	P 13		

概況～年末に見られた成長鈍化は継続へ。金融環境の悪化が下振れリスク

- 2022年10～12月期の各国では、総じて内外需が減速して成長率は鈍化
 - ― 新興国では、インフレ加速と利上げが内需を下押し。外需も減速傾向を示し、前年比で見ると成長率は鈍化
 - ― 中国は、ゼロコロナ再強化と、その解除後の感染爆発が景気を抑制（年明け後は感染が収束し、景気は持ち直す）
- 2023年の新興国では、引き続き成長率の鈍化を見込む
 - ― インフレ率は高止まり、既往の利上げと相まって内需下押しが継続。世界経済低迷を受けて輸出の減速も続く
 - ― 米欧の金融不安に歯止めがかからない場合、新興国でも金融環境が悪化し景気下振れの恐れ

新興国見通し総括表

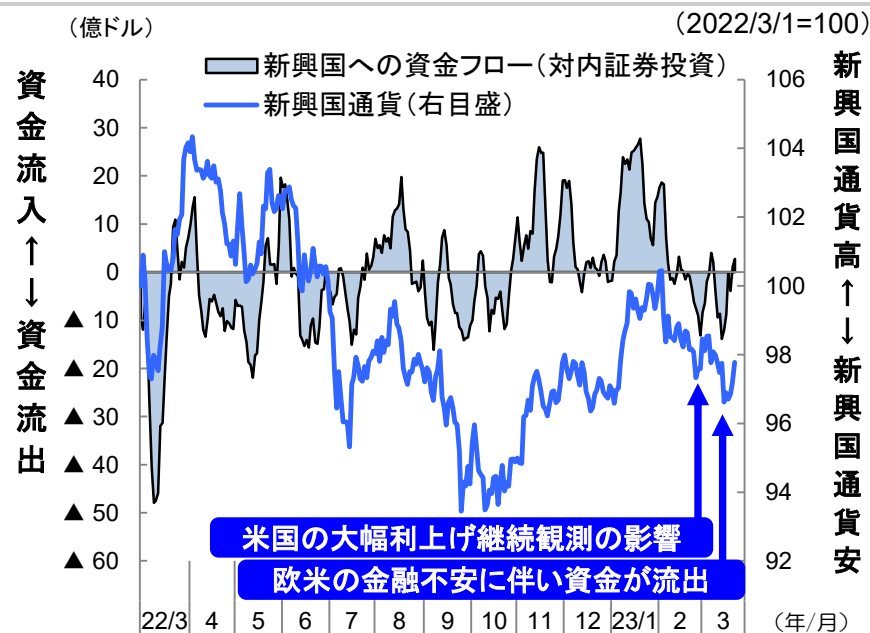
	2021年	2022年	2023年 (見通し)	2024年	2021年				2022年			
					1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
アジア	7.4	4.1	5.0	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-
中国	8.4	3.0	5.3	4.9	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9
NIEs	5.6	2.1	2.0	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-
韓国	4.1	2.6	1.7	1.9	2.2	6.2	4.0	4.2	3.0	2.9	3.1	1.3
台湾	6.5	2.5	1.9	2.1	9.3	7.8	4.1	5.2	3.9	3.0	3.6	▲ 0.4
香港	6.4	▲ 3.5	3.6	2.7	8.2	7.6	5.5	4.7	▲ 3.9	▲ 1.2	▲ 4.6	▲ 4.2
シンガポール	8.9	3.6	2.3	1.9	3.9	17.3	8.7	6.6	4.0	4.5	4.0	2.1
ASEAN5	3.3	5.9	4.7	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-
インドネシア	3.7	5.3	4.4	4.4	▲ 0.7	7.1	3.5	5.0	5.0	5.5	5.7	5.0
タイ	1.5	2.6	4.1	2.8	▲ 2.5	7.7	▲ 0.2	1.9	2.2	2.5	4.6	1.4
マレーシア	3.1	8.7	4.2	3.6	▲ 0.5	15.9	▲ 4.5	3.6	5.0	8.9	14.2	7.0
フィリピン	5.7	7.6	5.6	5.4	▲ 3.8	12.1	7.0	7.8	8.2	7.5	7.6	7.2
ベトナム	2.6	8.0	6.3	6.5	4.9	6.6	▲ 6.0	5.2	5.1	7.8	13.7	5.9
インド	8.9	6.7	5.7	6.3	3.4	21.6	9.1	5.2	4.0	13.2	6.3	4.4
オーストラリア	5.2	3.6	1.9	2.0	2.1	10.4	4.0	4.6	2.8	3.3	5.8	2.7
ブラジル	5.0	2.9	-	-	1.7	12.4	4.4	2.1	2.4	3.7	3.6	1.9
メキシコ	4.7	3.1	-	-	▲ 3.5	19.6	4.3	1.0	1.9	2.4	4.4	3.6
(参考)NIEs+ASEAN5	4.2	4.4	3.7	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)中国を除くアジア	6.2	5.4	4.6	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 暦年の実質GDP成長率、網掛け(青)は予測値。平均値はIMFによるGDPシェア(購買力平価ベース)により計算
(出所) 各国統計、IMF等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国マーケット動向～金融不安を受け資金がいったん流出。引き続き警戒が必要

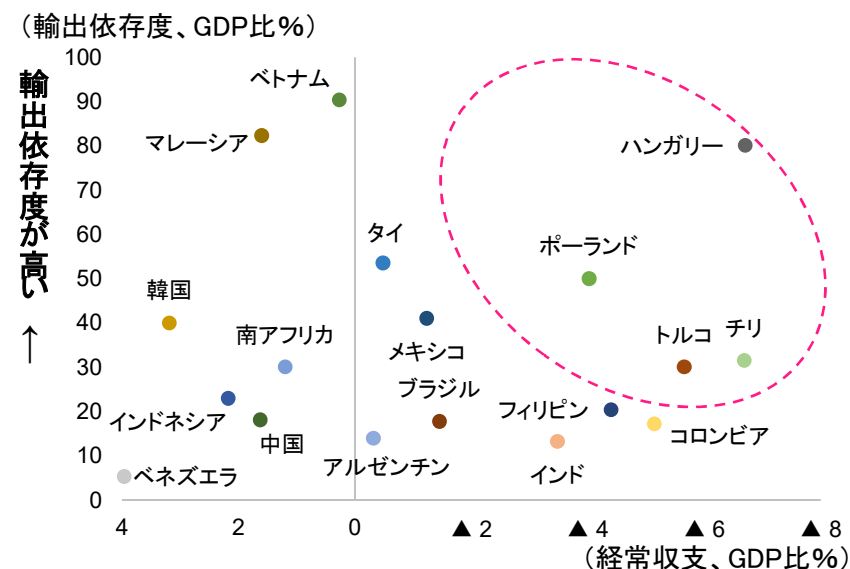
- 米欧の金融不安を受け、新興国から資金がいったん流出
 - 米国の大幅な利上げ継続観測が高まった2月に続いて、3月も米欧の金融不安を背景に新興国から資金が流出
 - その後、FRBによる迅速な流動性対策や日米欧6中銀のドル資金供給の強化を受け、新興国の通貨安は一服
- 米欧金融不安の先行きは依然として不透明で、新興国への波及には警戒が怠れない状況
 - 金融不安が続く場合、新興国への波及チャネルは、①米欧経済失速⇒輸出減少、②米欧金融収縮⇒資金流出
 - ハンガリーやポーランド、チリ、トルコといった輸出依存・海外資金依存(＝経常赤字)の国が要注意

新興国向け証券投資と新興国通貨の動向



(注) 対内証券投資は日次データが入手可能な15カ国ベース。新興国通貨はJP Morgan Emerging Markets FX Index
(出所) IIF、Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国の輸出依存度と経常収支



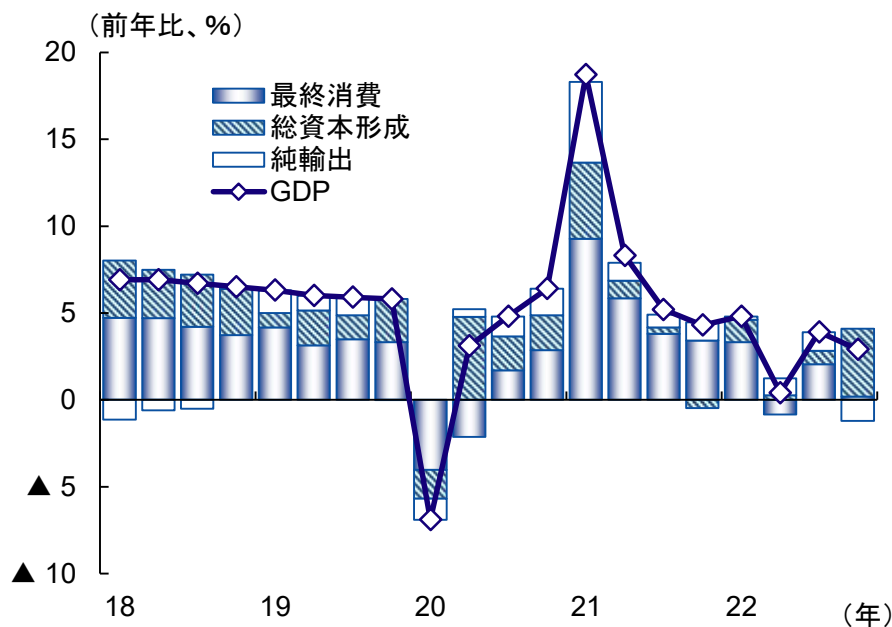
→ 経常赤字(海外資金依存)が大きい

(注) 経常収支、名目GDPは、IMF世界経済見通し(10月)の2022年予測。名目輸出は、2022年11月までの実績(前年比)をもとにした2022年の試算値
(出所) IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国【2022年+3.0%、2023年+5.3%（予）、2024年+4.9%（予）】

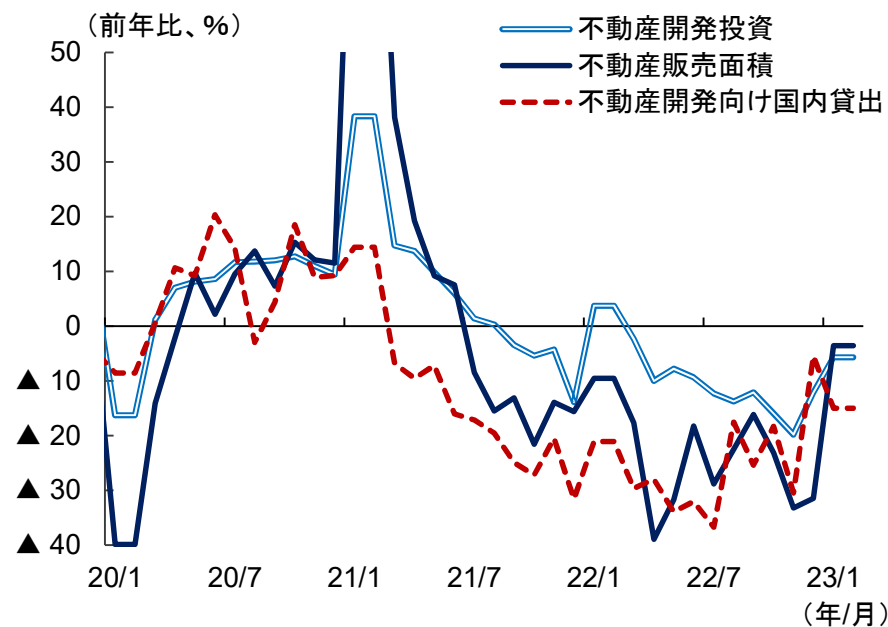
- 2022年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+2.9%と、前期（同+3.9%）から減速
 - ゼロコロナ再強化とその解除後の感染爆発が消費を抑制。不動産市況の低迷も響いた
 - 足元、ゼロコロナ解除後の感染爆発は収束。今後、感染が再拡大したとしても、経済的な影響は軽微と想定
- 2023年は、ゼロコロナで抑制されていたサービス消費主導で回復し、成長率は+5.3%を見込む
 - ただ、不動産投資と輸出が低調で、地方財政難から財政による押し上げも限られ、景気のV字回復には至らず
 - 不動産販売は2023年後半に回復し、不動産投資も年末に底打ちするも、L字型の回復にとどまる見通し

実質GDP成長率



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

不動産関連指標



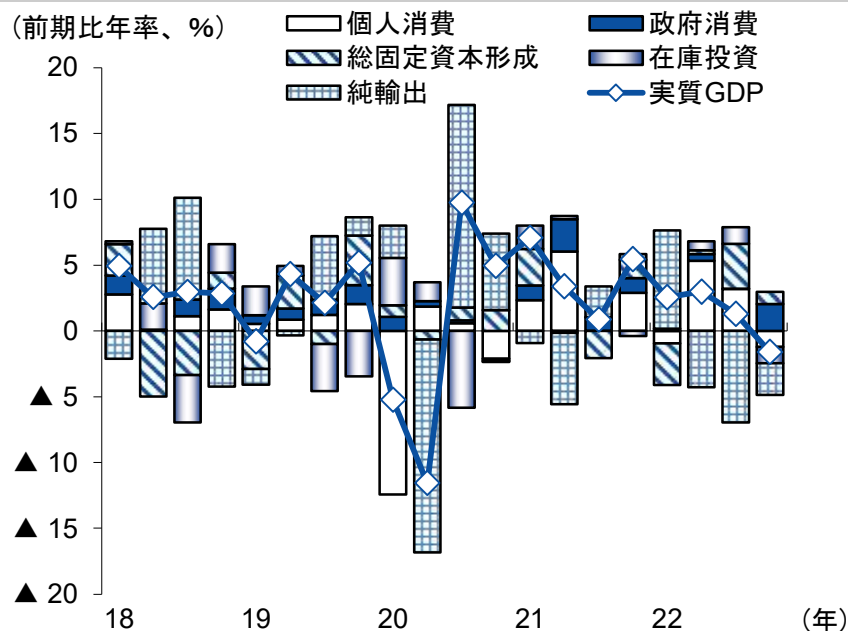
(注) 毎年1・2月は合計値の成長率

(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

韓国【2022年+2.6%、2023年+1.7%（予）、2024年+1.9%（予）】

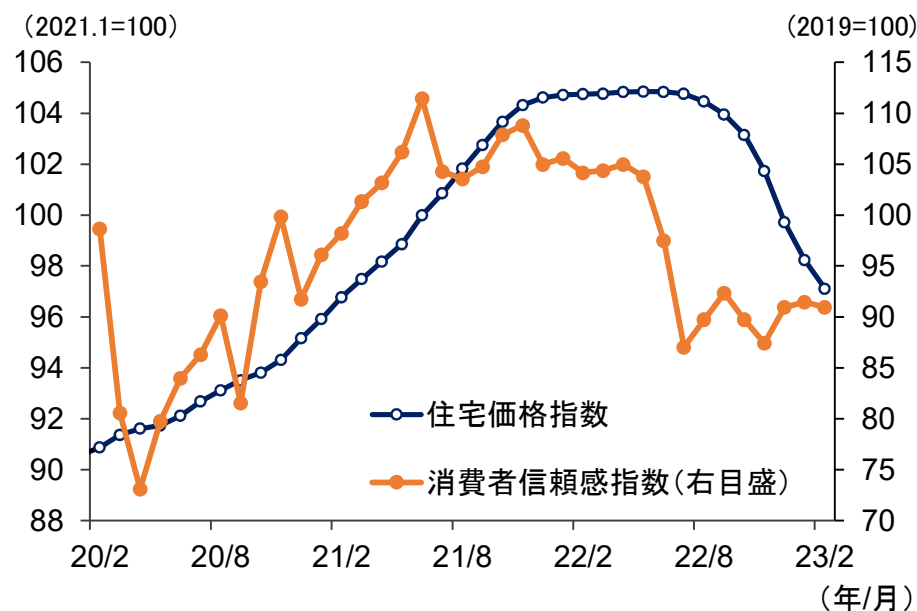
- 2022年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率▲1.6%と、2020年4～6月期以来のマイナス成長
 - 純輸出のマイナス寄与が全体を押し下げ。世界経済やIT市況の悪化を受け、半導体を中心に輸出が不振
 - 消費は三四半期ぶりのマイナス。コロナ禍からのペントアップ需要一巡、インフレ対応の利上げで債務負担も増加
- 景気の先行きは減速感が増す見通し。外需悪化や金利負担に加え、不動産価格下落や消費マインド低迷も影響へ
 - 主力の輸出品目であるメモリー半導体について、主要半導体企業は市況の底打ち時期を2023年下期と予測
 - インフレは依然高水準ながら、中銀は2月会合で8会合ぶりに金利を据え置き。景気への副作用が懸念される状況

実質GDP成長率



(注)統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は必ずしも一致しない
 (出所)韓国銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

不動産価格と消費者マインド

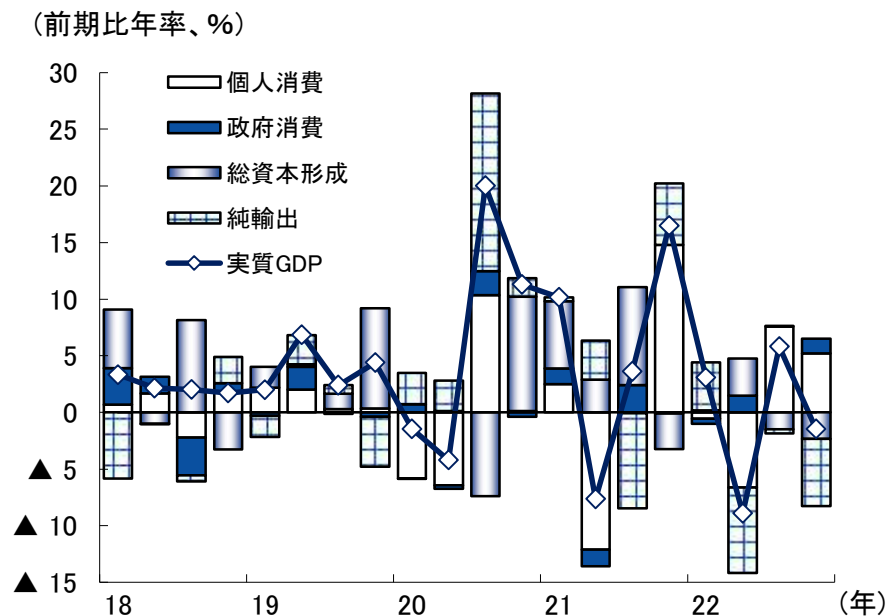


(出所)韓国銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

台湾【2022年+2.5%、2023年+1.9%（予）、2024年+2.1%（予）】

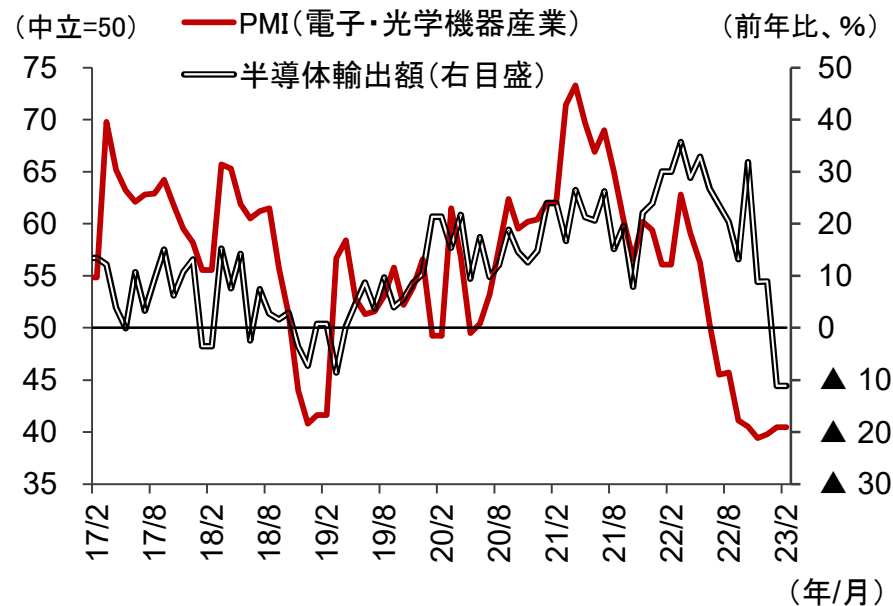
- 2022年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率▲1.5%と、2四半期ぶりのマイナス成長
 - 消費は前四半期に続き堅調。コロナ感染者減少を背景に外食・娯楽・運輸関連の消費が増加
 - 一方、世界経済減速による外需悪化や半導体の在庫調整を反映し、純輸出と設備投資がマイナス寄与
- 先行き、景気は外需を中心に減速する見通し。世界経済の緩やかな回復に伴い、景気は2024年に持ち直しへ
 - 中国経済再開に伴うインバウンド消費回復はプラス要因の一方、半導体市況の調整が当面の生産・輸出を下押し

実質GDP成長率



(出所) 台湾行政院主計総処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

半導体関連業PMI、半導体輸出額



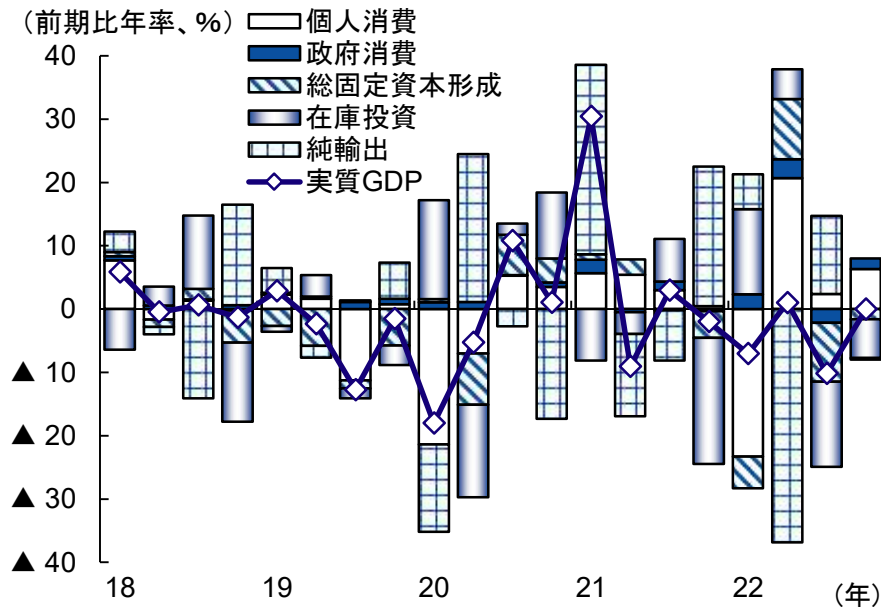
(注) 春節の影響を調整するため、毎年1-2月は平均値を使用

(出所) 中華経済研究院、台湾財政部、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

香港【2022年▲3.5%、2023年+3.6%（予）、2024年+2.7%（予）】

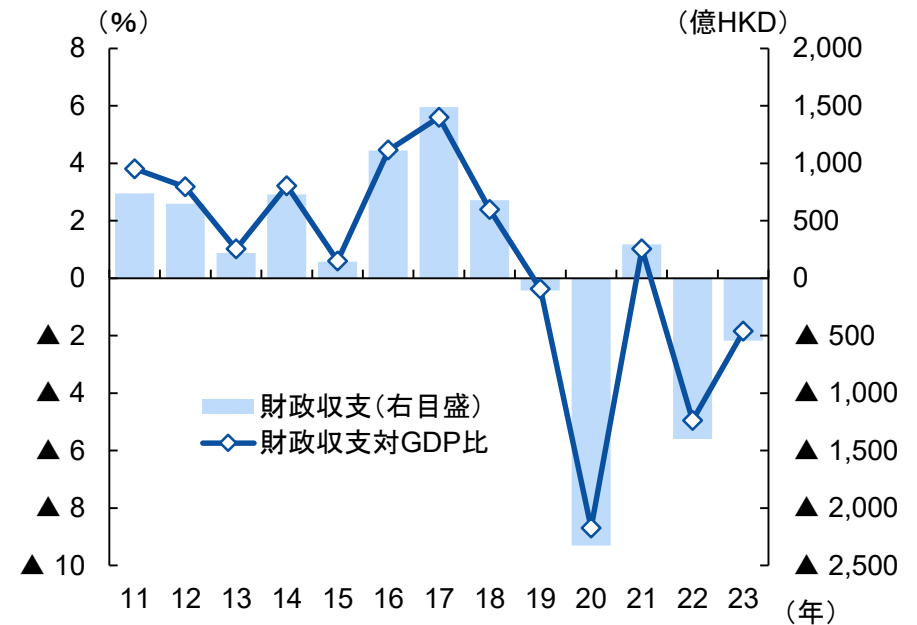
- 2022年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.01%と、前期（同▲10.0%）から下げ止まり
 - 消費の回復で景気は持ち直すも、民間投資は振るわず。財輸出は前年比▲21.7%まで減少幅拡大
 - 通年の成長率は、前年比▲3.5%。金利急上昇で民間投資が落ち込み、外需減速で純輸出もマイナスに寄与
- 2023年の景気は、インバウンド正常化でサービス輸出がけん引。個人消費の緩やかな伸びも続く見通し
 - 政府は593億HKD（約1兆円）規模の景気対策を用意。電子消費券（市民1人5,000HKD）配布で消費下支え
 - 一方、金融引き締めに伴う民間投資の抑制と外需悪化による財輸出の低迷が引き続き景気の重石に

実質GDP成長率



(注)総固定資本形成はみずほリサーチ&テクノロジーズにて民間投資と公共投資に季節調整をかけた上で合算。在庫投資は総資本形成から総固定資本形成を減じた残差
 (出所)香港政府統計処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財政収支

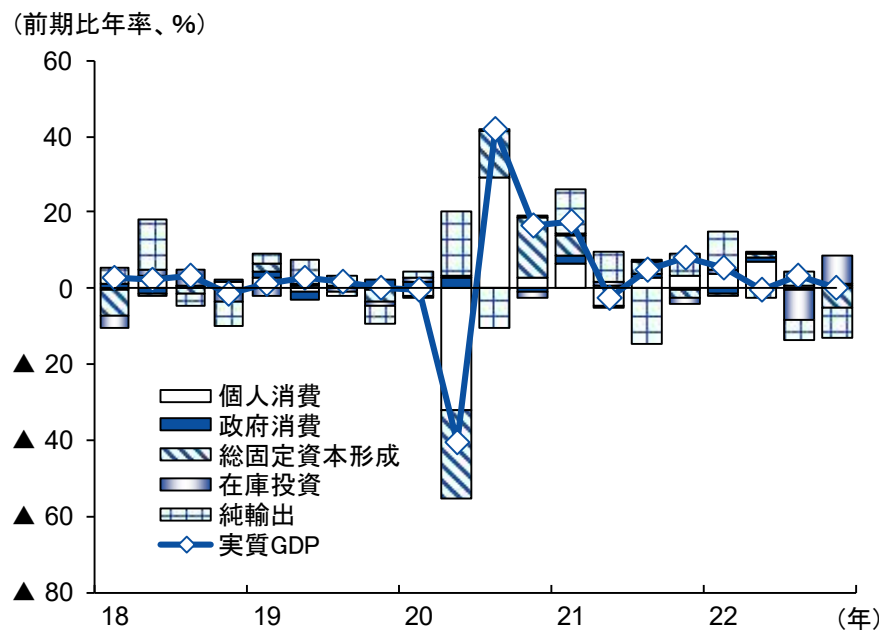


(注)2022年度、2023年度の数值は2023年度財政予算案に基づく
 (出所)香港政府、香港庫務署、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

シンガポール【2022年+3.6%、2023年+2.3%（予）、2024年+1.9%（予）】

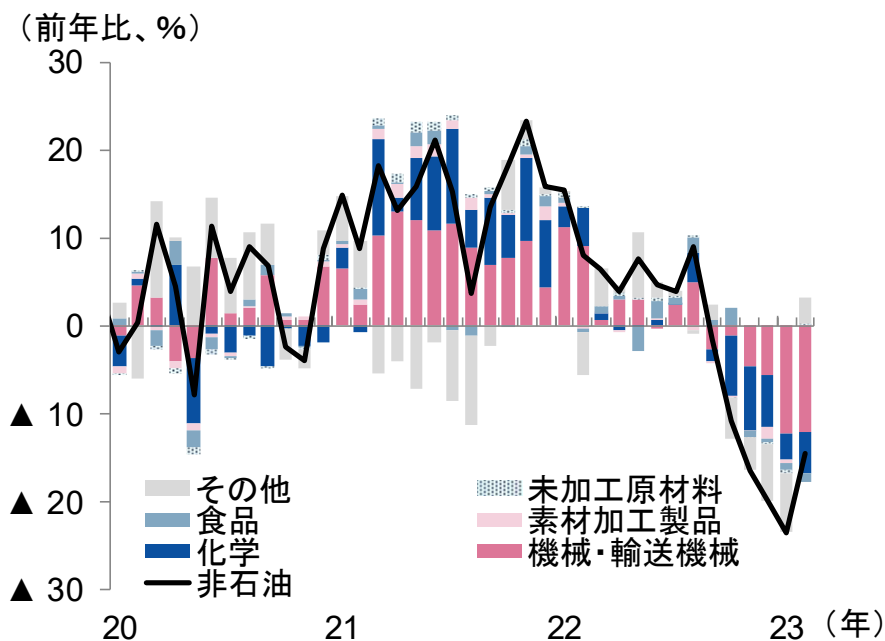
- 2022年10～12月期の実質GDP成長率は、輸出や設備投資を中心に前期比年率+0.3%と減速（前期:同+3.2%）
 - 設備投資では機械系を中心に大幅に悪化。シンガポール企業庁の調査では、電子部品や化学を中心に企業の景況感予想が悪化しており、世界的な電子産業、製造業の停滞が続く中、企業の投資マインド縮小の可能性を示唆
- 先行きは低調な外需が成長の抑制要因に
 - 輸出は機械を中心に化学も含め幅広く悪化。2月は春節明けの影響で小幅に改善も、実態は弱含みが継続
 - 欧米景気の停滞が見込まれる中、輸出低迷が引き続き成長の重石となる見通し

実質GDP成長率



(注) 統計の不突合により、GDPと各需要項目の合計は必ずしも一致しない
 (出所) シンガポール統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財輸出

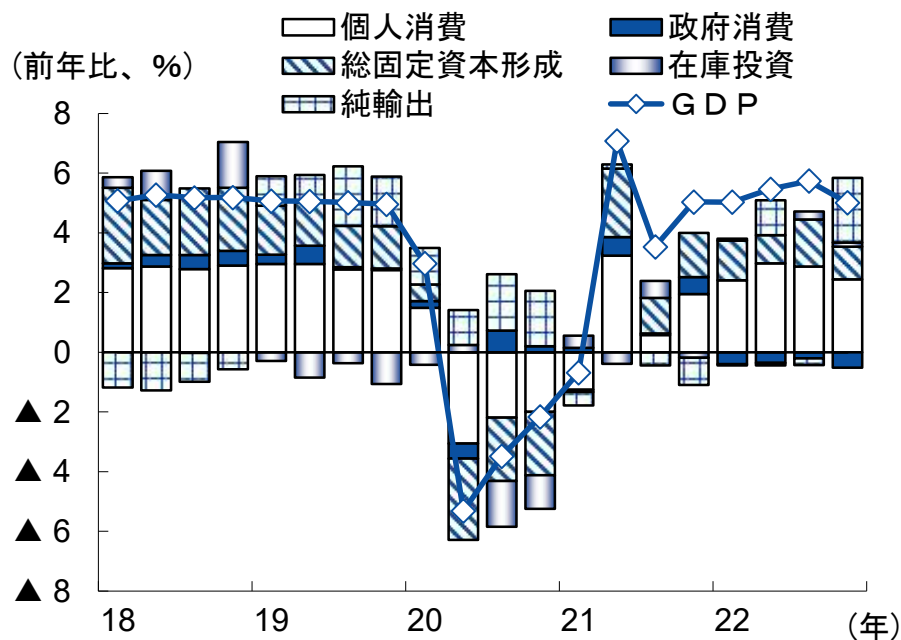


(注) 再輸出を含まない国産品輸出額
 (出所) シンガポール企業庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インドネシア【2022年+5.3%、2023年+4.4%(予)、2024年+4.4%(予)】

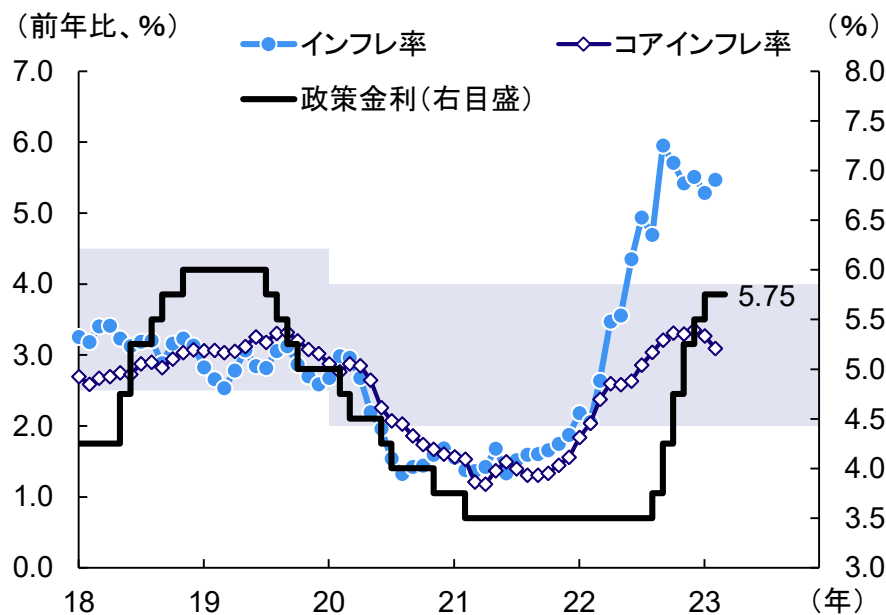
- 2022年10～12月の実質GDP成長率は、前年比+5.0%と前期(同+5.7%)から減速
 - 総固定資本形成の伸びが鈍化。資源価格の高騰一服や金利上昇が投資需要の重石に
 - 輸出の伸びは鈍化。ただし、投資一服を受けた機械等の輸入鈍化により、純輸出(輸出－輸入)はプラス幅が拡大。
- 先行きの成長率は、欧米経済の減速や物価高止まりを背景に、内外需とも精彩を欠く見通し
 - 海外経済の減速によって、資源需要が縮小し、輸出の伸びが鈍化する見込み
 - 2月の会合で中銀は、政策金利を据え置き。当面はインフレの動向を見極めるため、様子見姿勢が続く見込み

実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は一致しない
 (出所) インドネシア中央統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インフレ率、政策金利

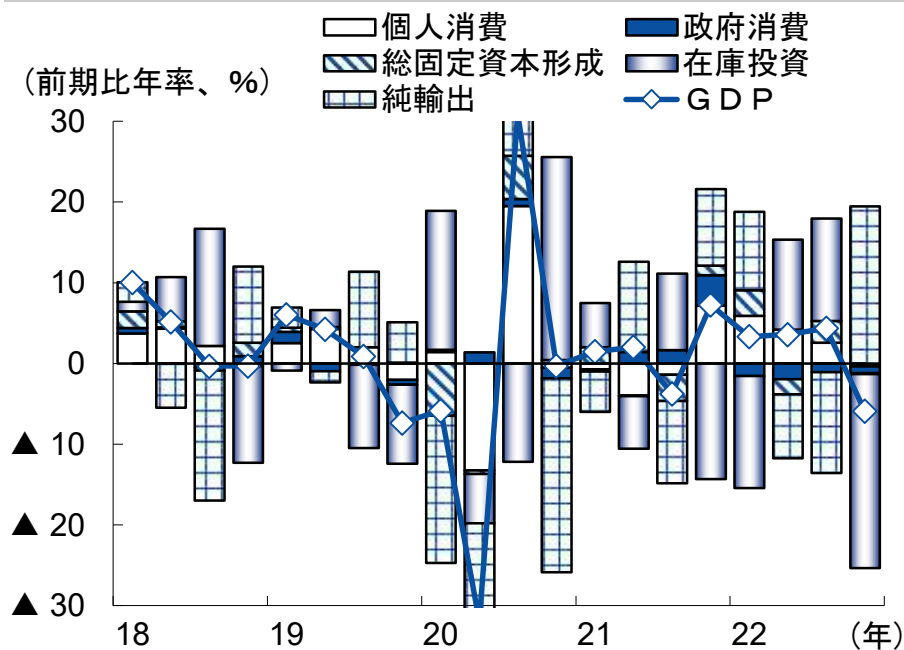


(注) シャドーはインフレ目標レンジ
 (出所) インドネシア銀行、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

タイ【2022年+2.6%、2023年+4.1%(予)、2024年+2.8%(予)】

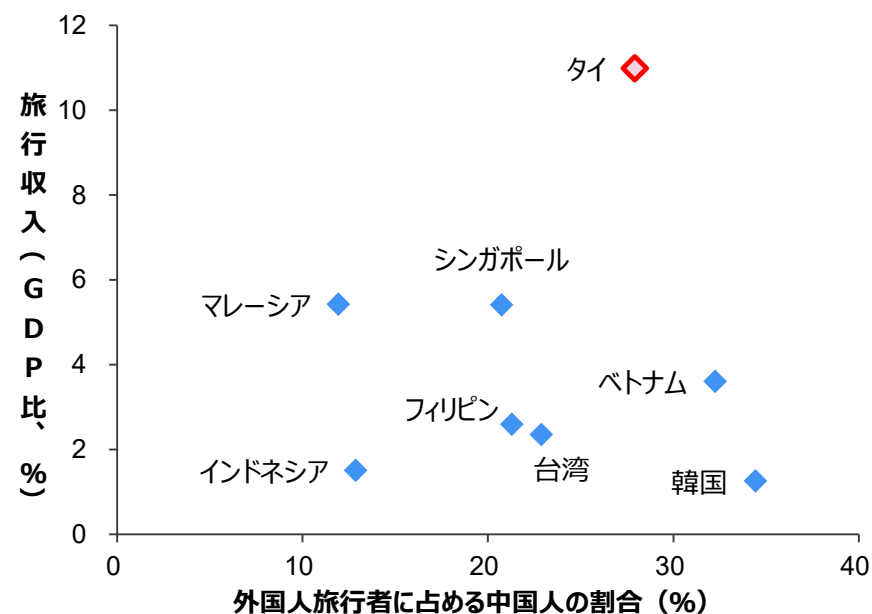
- 2022年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率▲5.9%と、前期(同+4.4%)からマイナス転化
 - 輸出は、欧米経済の減速や、これを映じたASEAN域内の製造業不振を背景に前期から減少
 - インフレや金利上昇により内需が停滞したことで、輸入も減少したため、純輸出(輸出－輸入)はプラス寄与
- 2023年の成長率は、財貨輸出が低迷するものの、観光業の回復が押し上げることで、高めの伸びを見込む
 - 海外経済の減速を背景に、財貨輸出は引き続き精彩を欠く見通し。金利上昇による債務返済負担で内需にも重石
 - 一方、中国のゼロコロナ政策解除を受け、今後は観光業の回復が加速し、景気を押し上げる公算

実質GDP成長率



(注) 在庫投資は、全体から各項目を控除した残差として計算
 (出所) タイ国家経済社会開発委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国人旅行者比率、旅行収入GDP比

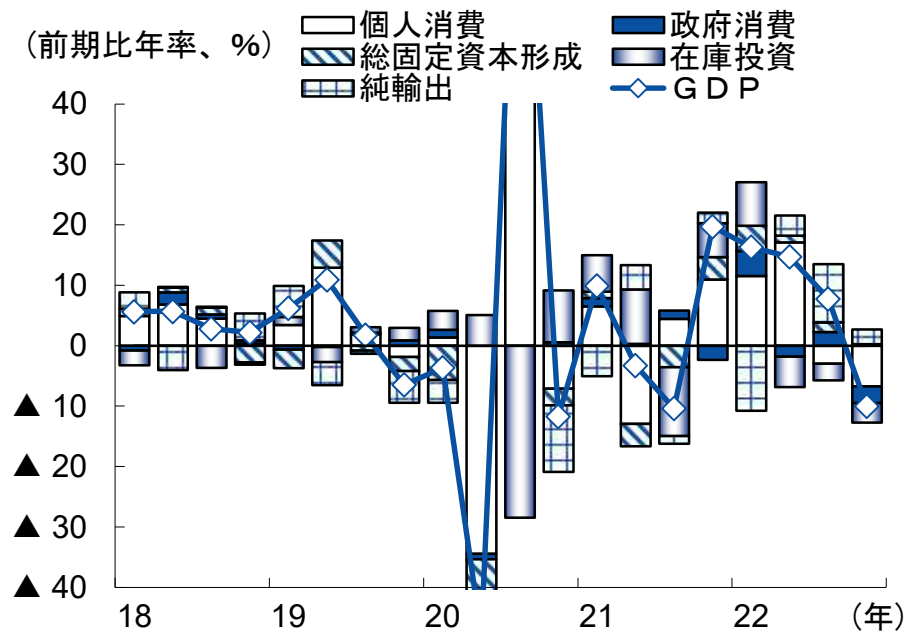


(出所) IMF、各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

マレーシア 【2022年+8.7%、2023年+4.2%(予)、2024年+3.6%(予)】

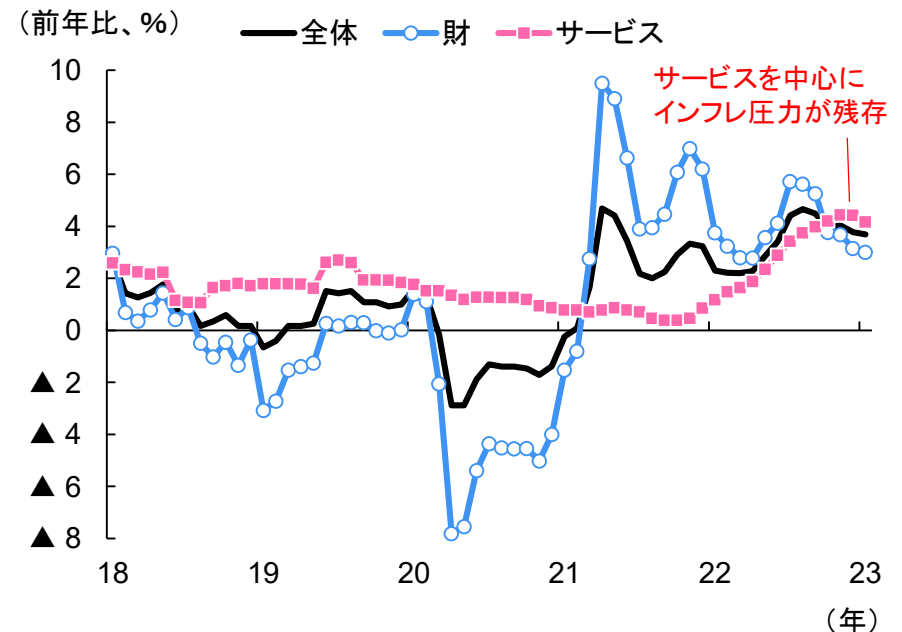
- 2022年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率▲10.0%と、前期(同+7.7%)から大幅マイナス転化
 - 個人消費は、コロナ禍の繰り越し需要一巡で前期比マイナス。ただし、良好な雇用所得環境を背景に水準は高位
 - 鉱物資源や電子機器の輸出が減少。連動して部材輸入も減少したため、純輸出(輸出－輸入)はプラス寄与
- 先行きのマレーシア経済は、当面精彩を欠く展開が続く見通し
 - 底堅い内需と観光業の回復は下支え要因も、海外経済の減速を受けた財貨輸出の弱さを打ち返すには力不足
 - 中銀は2会合連続で利上げ見送り。外需減速に備える構えだが、インフレ圧力も残存し、当面は両睨みの展開に

実質GDP成長率



(注) 在庫投資は、全体から各項目を控除した残差として計算
 (出所) マレーシア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財・サービス別インフレ率

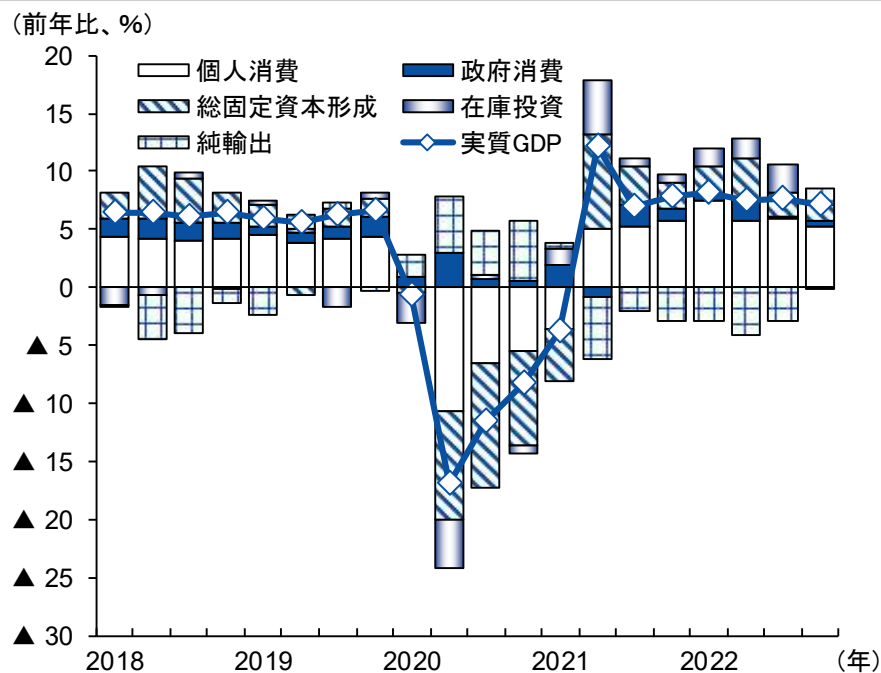


(出所) マレーシア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

フィリピン【2022年+7.6%、2023年+5.6%（予）、2024年+5.4%（予）】

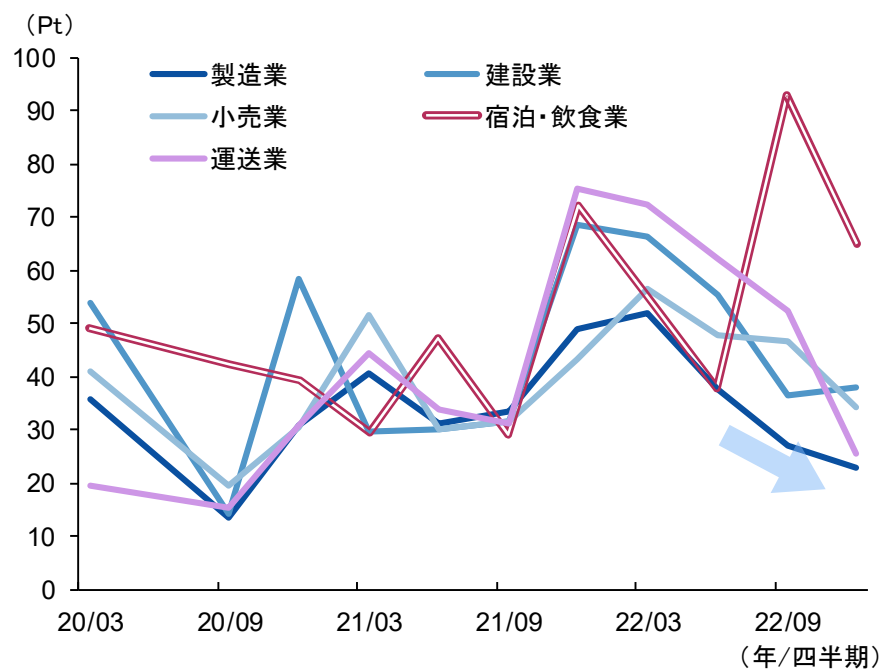
- 2022年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+7.2%で、7～9月期（同+7.6%）に続き高成長を維持
 - 個人消費の高い伸びが継続。財消費は減速基調が継続も、娯楽・外食・宿泊などのサービス消費がけん引
 - 他方、世界的な財需要の減速を受け輸出が減速したほか、総固定資本形成も機械投資を中心に停滞感
- 先行きは個人消費の底堅さが続くものの、欧米向けを中心とした外需低迷が重石となり、成長率は鈍化へ
 - 企業の景況予想は、引き続き高水準の宿泊・飲食を除き、製造、小売、運輸など財関連を中心に幅広く落ち込み
 - 輸出は2022年10月に一時加速も、足元で再度下振れ。欧米中心に外需が停滞する中、輸出伸び悩みが続く公算

実質GDP成長率



(出所) フィリピン統計機構より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業景況感予想指数

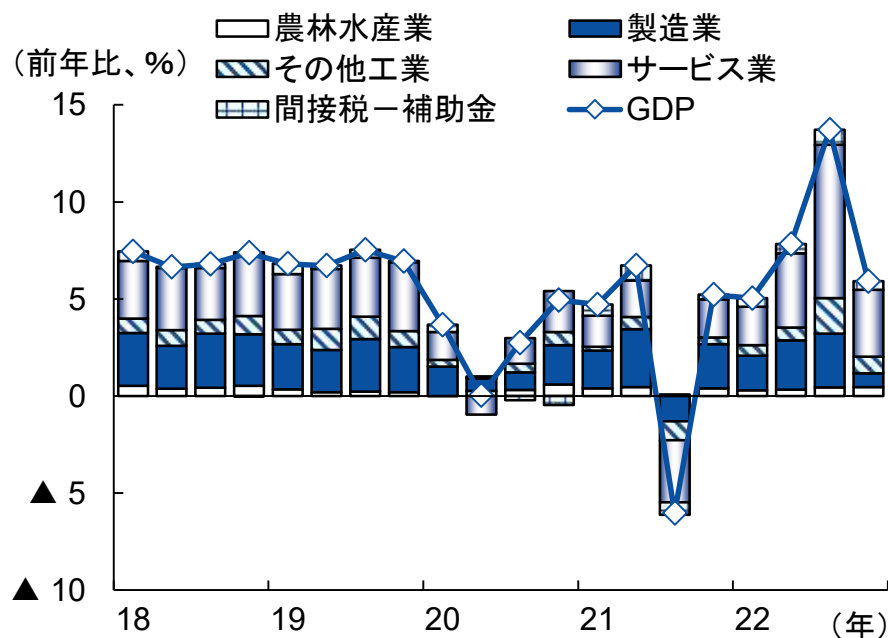


(出所) フィリピン中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ベトナム【2022年+8.0%、2023年+6.3%（予）、2024年+6.5%（予）】

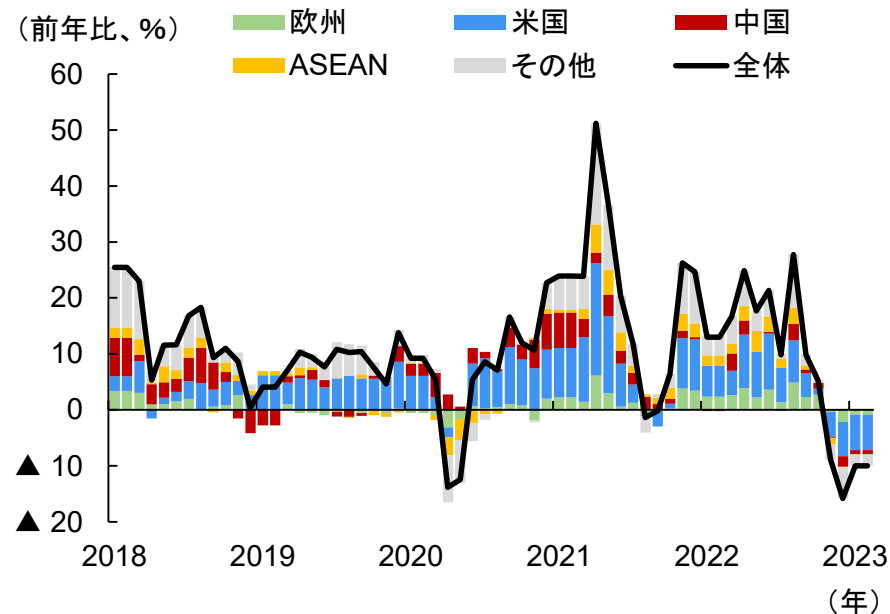
- 2022年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+5.9%と、前期（同+13.7%）から伸びが鈍化
 - 製造業はコロナ前に見られた2桁成長を下回り、力強さを欠く動き。海外経済の減速が輸出産業の重石に
 - 飲食・宿泊業などの対面サービス業は底堅く推移。ただし、繰り越し需要の一巡により回復ペースは鈍化
- 先行きは、米欧の景気減速を受けた財輸出の不振により、景気減速感が強まる見通し
 - 中国人観光客の回復を見込むも、旅行収入のGDP比率はタイ等より小さく、財輸出の不振を補うには力不足
 - インフレの高止まりに加え、雇用者数の回復が遅れており、当面の消費回復は緩慢なペースにとどまる見込み

実質GDP成長率



（出所）ベトナム統計総局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

仕向地別輸出額

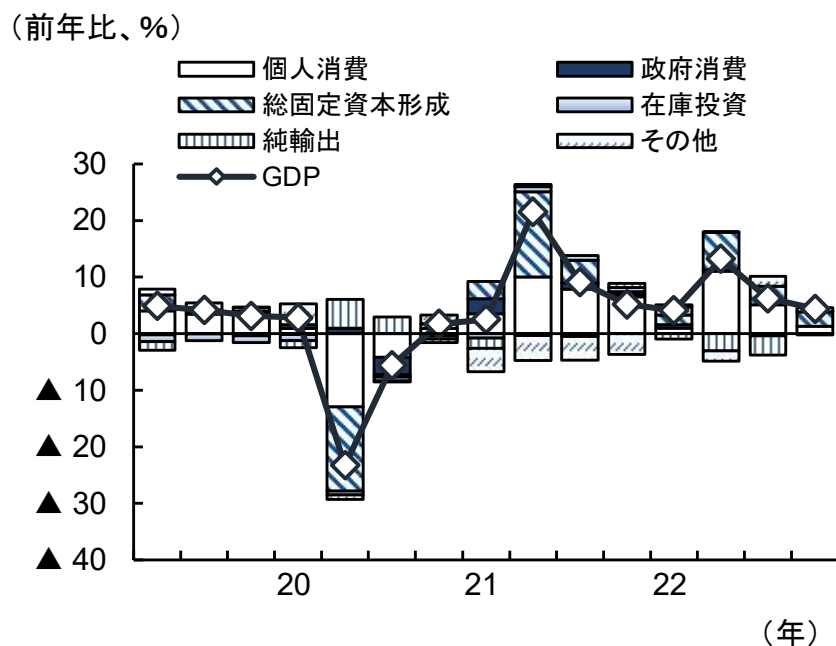


（注）旧正月（テト）要因を平準化するため、1・2月は通期平均で計算
（出所）ベトナム統計総局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インド【2022年+6.7%、2023年+5.7%（予）、2024年+6.3%（予）】

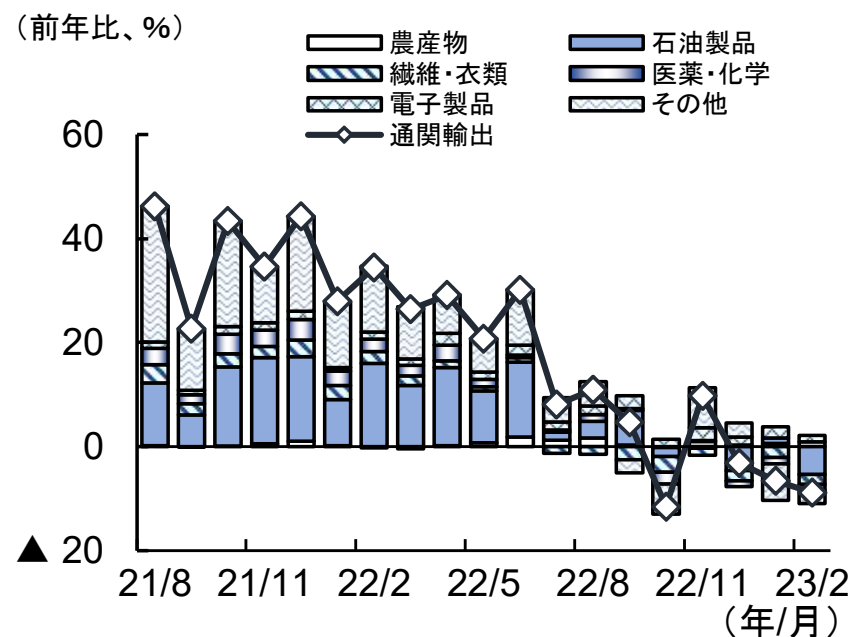
- 2022年10～12月期の実質GDP成長率は、前年比+4.4%と前期（同+6.3%）から鈍化
 - コロナ規制緩和後の急回復が一巡し、消費や投資も減速傾向
- 先行きは海外経済の減速を受けた輸出の低迷や、既往の利上げなどから内需抑制が続く、成長率は低下へ
 - 輸出をみると、年明け以降、既に電子製品などの減速が鮮明
 - 製造業の生産と輸出を押し上げてきた電子製品の伸び鈍化や、インフレと金利の高止まりによる内需抑制で、2023年は成長鈍化の見込み

インドの実質GDPの推移



(出所)インド統計計画実行省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インドの通関輸出の推移

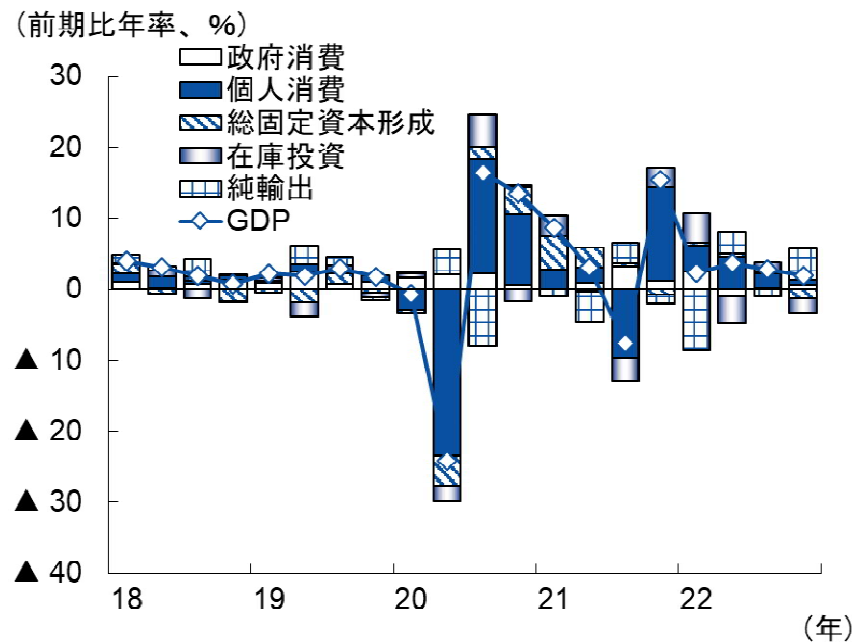


(出所)インド統計計画実行省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

オーストラリア【2022年+3.6%、2023年+1.9%（予）、2024年+2.0%（予）】

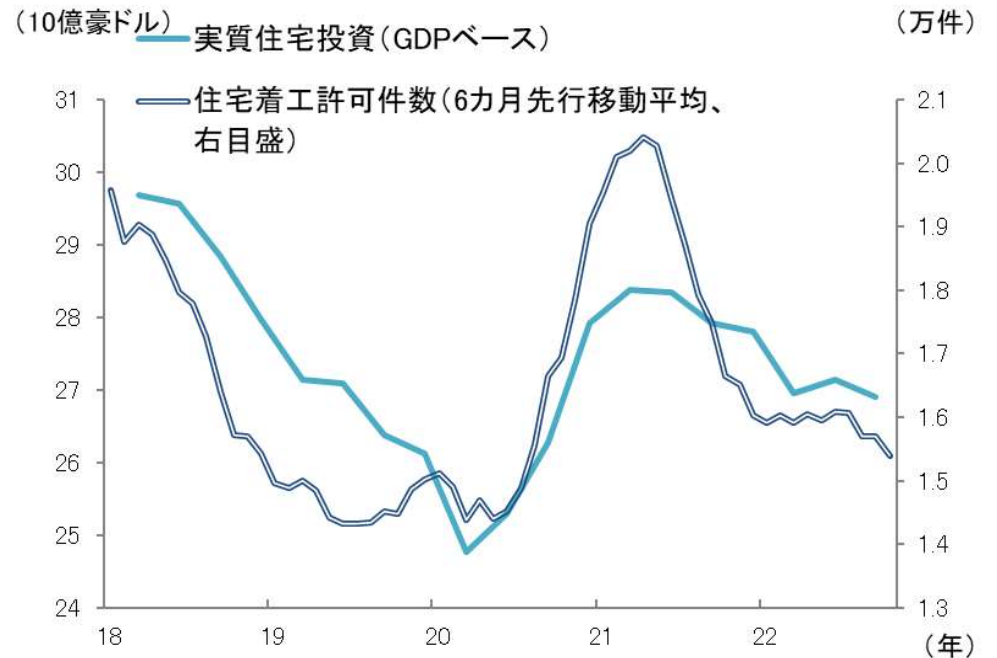
- 2022年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+1.8%と前期（同+2.9%）から減速。内外需とも弱い動き
 - インフレや利上げにより個人消費の鈍化が継続したことに加え、投資が前期比年率▲5.6%と大幅減少
 - 輸出も同+4.4%と前期（同+10.3%）から大幅鈍化。なお、内需の弱さを映じて輸入も減少し、純輸出はプラス
- 先行きの景気は、利上げや世界経済減速の影響もあり、成長ペースの鈍化が続く見込み
 - 中銀（RBA）による10会合連続利上げで、消費に加え、調整局面入りしている住宅投資の減速も継続へ
 - 今後は利上げ打ち止めの公算だが既往の利上げの影響は残り、海外経済減速を受けた輸出減速も景気下押し

実質GDP成長率



(出所) オーストラリア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

住宅投資の動向

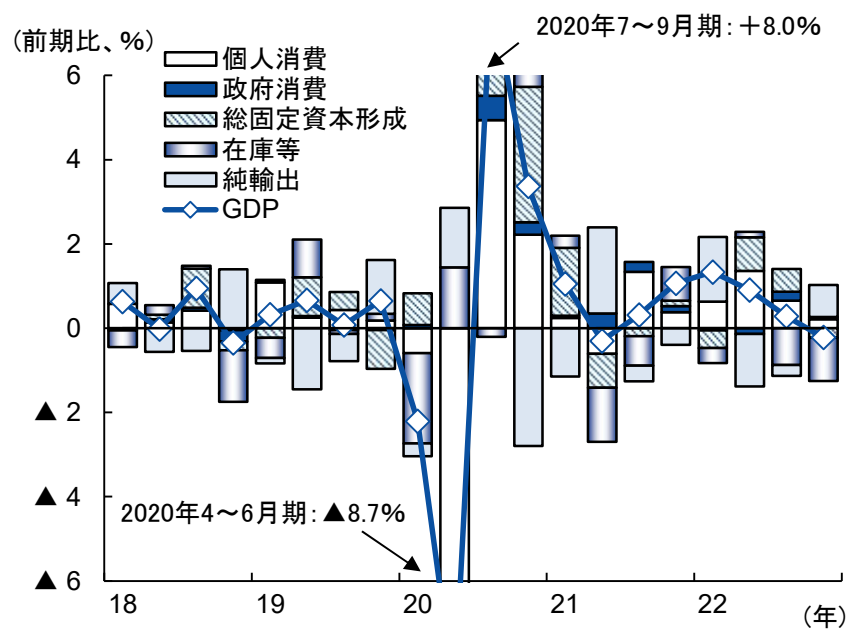


(出所) オーストラリア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ブラジル～インフレと金利の高止まりにより景気は低迷

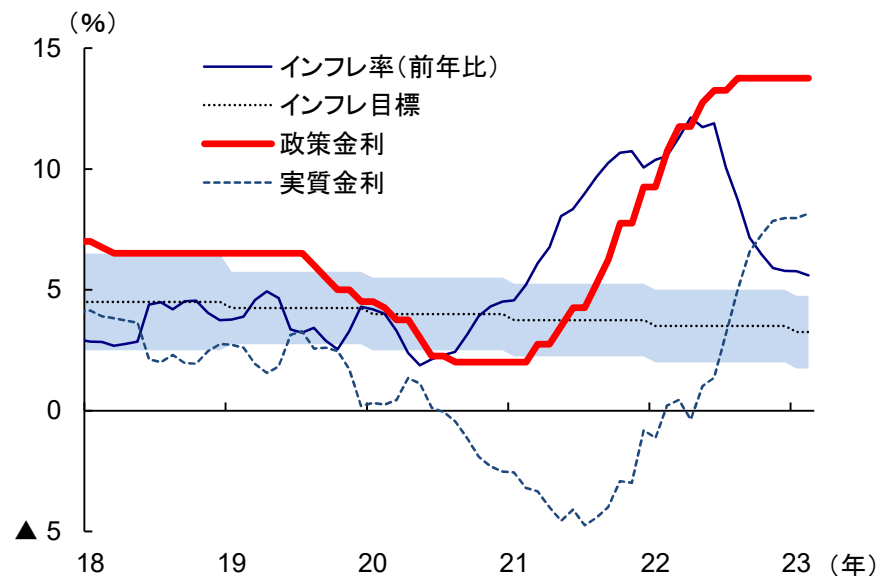
- 2022年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比▲0.2%のマイナス成長
 - 金利上昇の影響で企業の設備投資が減少したほか、家計の個人消費も減速傾向。家計では、賃金が上昇しているにもかかわらず、2023年に入っても消費者マインドの弱含みが続いており、個人消費のモメンタムは依然低調
- 2023年のブラジル経済は、インフレの持続や金融引き締めが景気の下押し要因に
 - インフレ率は依然として目標を超過。上昇する人件費の価格転嫁が進めば、インフレは更に長期化する懸念
 - 警戒するブラジル中銀は政策金利を高水準に維持するとみられ、金利高止まりによる景気下押しが続く見通し

実質GDP成長率



(出所) ブラジル地理統計院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価・政策金利



(注) 網掛け部分はインフレ目標の上限・下限。2023年は+3.25%±1.5%

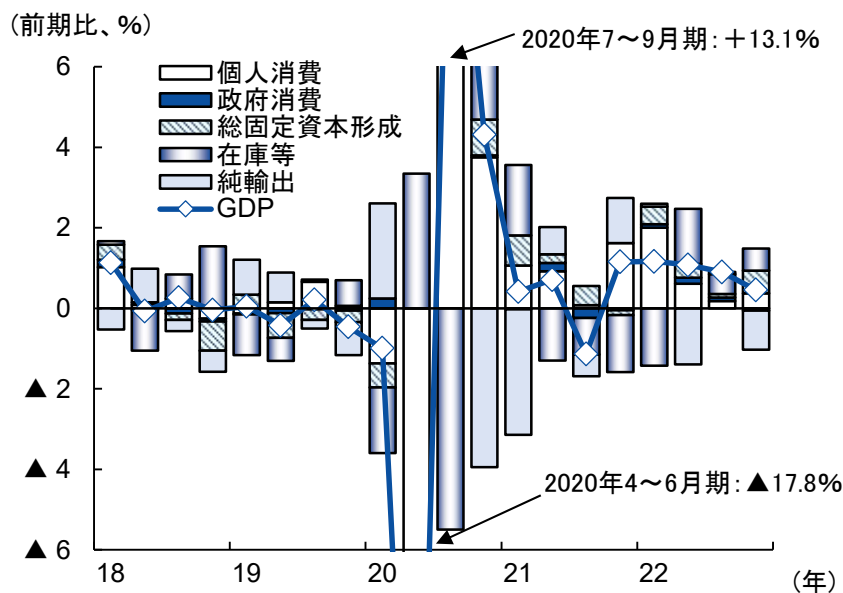
実質金利=政策金利-消費者物価上昇率

(出所) ブラジル地理統計院、ブラジル中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

メキシコ～成長率は徐々に鈍化。金融引き締めの影響から今後も景気は減速へ

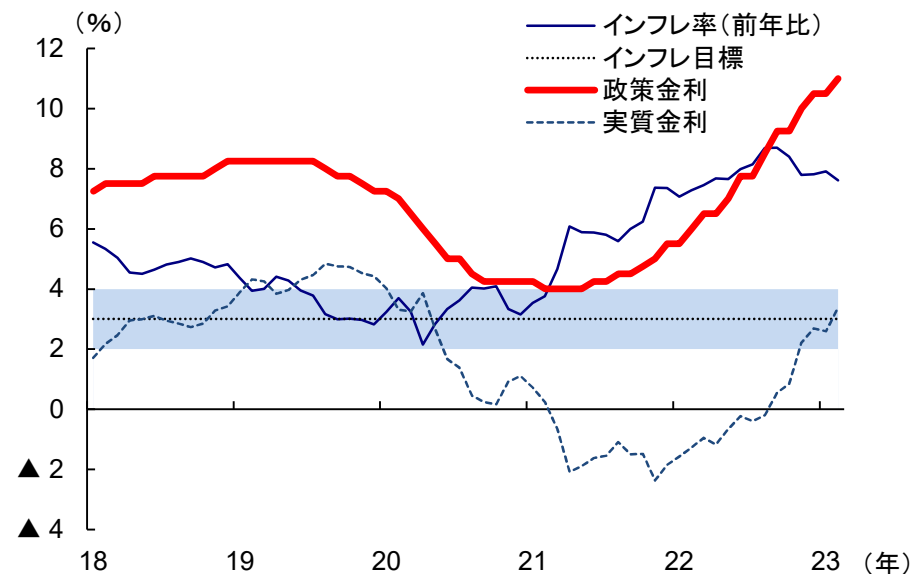
- 2022年10～12月期の実質GDP成長率は前期比+0.5%となり、7～9月期の同+0.9%より成長ペースは鈍化
 - 通年では、消費の回復がけん引して3%成長を記録。良好な雇用を背景に消費マインドは年明け後も改善傾向
 - 一方、2022年を四半期別にみると、海外経済の減速を受けて外需が下押し要因となり、成長率は3期連続で低下
- メキシコ中銀はインフレ対策の金融引き締めを継続。2023年のメキシコ経済は景気減速へ
 - 堅調な消費や人手不足による賃金上昇などを背景にインフレ率は依然7%超の高水準。2023年2月に14回連続となる利上げを実施するなど、当面は引き締め姿勢を維持する可能性が高く、メキシコ経済は減速に向かう見通し

実質GDP成長率



(出所) 国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価・政策金利



(注) 網掛け部分は、インフレ目標の上限・下限(3%±1%)

実質金利=政策金利-消費者物価上昇率

(出所) 国立統計地理情報院、メキシコ中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標① 名目GDP、1人あたりGDP、人口

	中国			韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
20年	148,626	1,412.1	10,525	16,447	51.8	31,728	6,693	23.6	28,405	3,449	7.4	46,444	3,453	5.7	60,728
21年	177,446	1,412.6	12,562	18,110	51.7	35,004	7,747	23.4	33,143	3,692	7.4	49,865	3,970	5.5	72,795
22年	183,212	1,412.5	12,970	17,342	51.6	33,592	8,287	23.3	35,513	3,684	7.4	49,700	4,236	5.3	79,426

	インドネシア			タイ			マレーシア			フィリピン			ベトナム		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
20年	10,622	270.2	3,931	4,998	69.8	7,160	3,376	32.6	10,361	3,618	108.8	3,326	3,429	97.6	3,514
21年	11,873	272.2	4,361	5,059	70.0	7,232	3,730	32.7	11,408	3,941	110.2	3,576	3,662	98.5	3,718
22年	12,894	274.9	4,691	5,348	70.1	7,631	4,341	33.1	13,108	4,017	111.7	3,597	4,138	99.4	4,163

	インド			ブラジル			メキシコ			(参考)日本		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
20年	26,677	1,380.0	1,933	14,486	211.8	6,841	10,898	127.8	8,528	50,316	125.8	39,981
21年	31,763	1,393.4	2,280	16,081	212.6	7,564	12,977	129.0	10,062	49,326	125.5	39,301
22年	34,686	1,406.6	2,466	18,947	213.9	8,857	14,245	130.1	10,948	43,006	125.2	34,358

(注) 2022年はIMFによる予測値

(出所) IMF “World Economic Outlook Database October 2022”より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標② 実質GDP成長率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
20年	2.2	-0.7	3.4	-6.5	-3.9	-2.1	-6.1	-5.5	-9.5	2.9	-6.0
21年	8.4	4.1	6.5	6.4	8.9	3.7	1.5	3.1	5.7	2.6	8.9
22年	3.0	2.6	2.5	-3.5	3.6	5.3	2.6	8.7	7.6	8.0	6.7
21年1-3月	18.7	2.2	9.3	8.2	3.9	-0.7	-2.5	-0.5	-3.8	4.9	3.4
4-6月	8.3	6.2	7.8	7.6	17.3	7.1	7.7	15.9	12.1	6.6	21.6
7-9月	5.2	4.0	4.1	5.5	8.7	3.5	-0.2	-4.5	7.0	-6.0	9.1
10-12月	4.3	4.2	5.2	4.7	6.6	5.0	1.9	3.6	7.8	5.2	5.2
22年1-3月	4.8	3.0	3.9	-3.9	4.0	5.0	2.2	5.0	8.2	5.1	4.0
4-6月	0.4	2.9	3.0	-1.2	4.5	5.5	2.5	8.9	7.5	7.8	13.2
7-9月	3.9	3.1	3.6	-4.6	4.0	5.7	4.6	14.2	7.6	13.7	6.3
10-12月	2.9	1.3	-0.4	-4.2	2.1	5.0	1.4	7.0	7.2	5.9	4.4

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ
20年	-1.9	-3.3	-8.0
21年	5.2	5.0	4.7
22年	3.6	2.9	3.1
21年1-3月	2.1	1.7	-3.5
4-6月	10.4	12.4	19.6
7-9月	4.0	4.4	4.3
10-12月	4.6	2.1	1.0
22年1-3月	2.8	2.4	1.9
4-6月	3.3	3.7	2.4
7-9月	5.8	3.6	4.4
10-12月	2.7	1.9	3.6

(出所) 韓国中央銀行、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標③ 消費者物価上昇率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
20年	2.5	0.5	-0.2	0.3	-0.2	2.0	-0.8	-1.1	2.4	2.8	6.6
21年	0.9	2.5	2.0	1.6	2.3	1.6	1.2	2.5	3.9	3.2	5.1
22年	2.0	5.1	2.9	1.9	6.1	4.2	6.1	3.4	5.8	1.8	6.7
22年3月	1.5	4.1	3.3	1.7	5.4	2.6	5.7	2.2	4.0	2.4	7.0
4月	2.1	4.8	3.4	1.3	5.4	3.5	4.6	2.3	4.9	2.6	7.8
5月	2.1	5.4	3.4	1.2	5.6	3.6	7.1	2.8	5.4	2.9	7.0
6月	2.5	6.0	3.6	1.8	6.7	4.3	7.7	3.4	6.1	3.4	7.0
7月	2.7	6.3	3.4	1.9	7.0	4.9	7.6	4.4	6.4	3.1	6.7
8月	2.5	5.7	2.7	1.9	7.5	4.7	7.9	4.7	6.3	2.9	7.0
9月	2.8	5.6	2.8	4.4	7.5	6.0	6.4	4.5	6.9	3.9	7.4
10月	2.1	5.7	2.7	1.8	6.7	5.7	6.0	4.0	7.7	4.3	6.8
11月	1.6	5.0	2.3	1.8	6.7	5.4	5.5	4.0	8.0	4.4	5.9
12月	1.8	5.0	2.7	2.0	6.5	5.5	5.9	3.8	8.1	4.5	5.7
23年1月	2.1	5.2	-	2.4	6.6	5.3	5.0	3.7	8.7	4.9	6.5
2月	1.0	4.8	-	1.7	6.3	5.5	3.8	3.7	8.6	4.3	6.4

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ
20年	0.8	3.2	3.4
21年	2.9	8.3	5.7
22年	6.6	9.3	7.9
22年3月	-	11.3	7.5
4月	-	12.1	7.7
5月	-	11.7	7.7
6月	-	11.9	8.0
7月	-	10.1	8.2
8月	-	8.7	8.7
9月	-	7.2	8.7
10月	-	6.5	8.4
11月	-	5.9	7.8
12月	-	5.8	7.8
23年1月	-	5.8	7.9
2月	-	5.6	7.6

(出所) 韓国統計庁、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ商務省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、感州増進率ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う増進率の悪化率(2022年)

増進率	2022年(前年比増進率)	2021年	2020年	増進率の悪化率(%)
3000円未満	22,849	18,899	42,532	26.7
3000~4000円	26,187	21,281	47,308	23.8
4000~5000円	26,484	23,121	31,805	14.9
5000~6000円	26,194	24,004	13,088	20.9
6000~7000円	21,309	24,281	18,546	18.7
7000~8000円	12,205	24,467	16,812	14.7
8000~9000円	12,205	26,747	19,213	13.9
9000~10000円	16,828	26,086	42,535	14.6
10000円以上	40,846	27,304	47,322	11.0
増進率	30,116	23,517	33,412	18.7

日本のGHG多量産産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 電力・熱供給: 12%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 9%
- 化学工業: 8%
- 非鉄金属工業: 4%
- 製造業(除く鉄鋼): 3%
- その他: 39%

有電機・製油所等、39%

太陽光・風力等の再生エネルギー

排出削減の取り組み

LNG燃料船、EV

コンテンツ拡大中！>>>>
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

YouTube みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>
(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート (無料)
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン (登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

【執筆担当】

概況・インド・オーストラリア	対木さおり	080-1069-4778	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp
シンガポール・フィリピン	田村優衣	+65-6805-3991	yui.tamura@mizuho-cb.com
中国・香港	月岡直樹	080-1069-6684	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
韓国・台湾	鎌田晃輔	080-1069-4594	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
タイ・マレーシア・ベトナム・インドネシア	越山祐資	080-1069-4835	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
新興国マーケット動向・ブラジル・メキシコ	井上淳	080-1069-4827	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。